

## 6. セクハラ、DVなどの暴力について

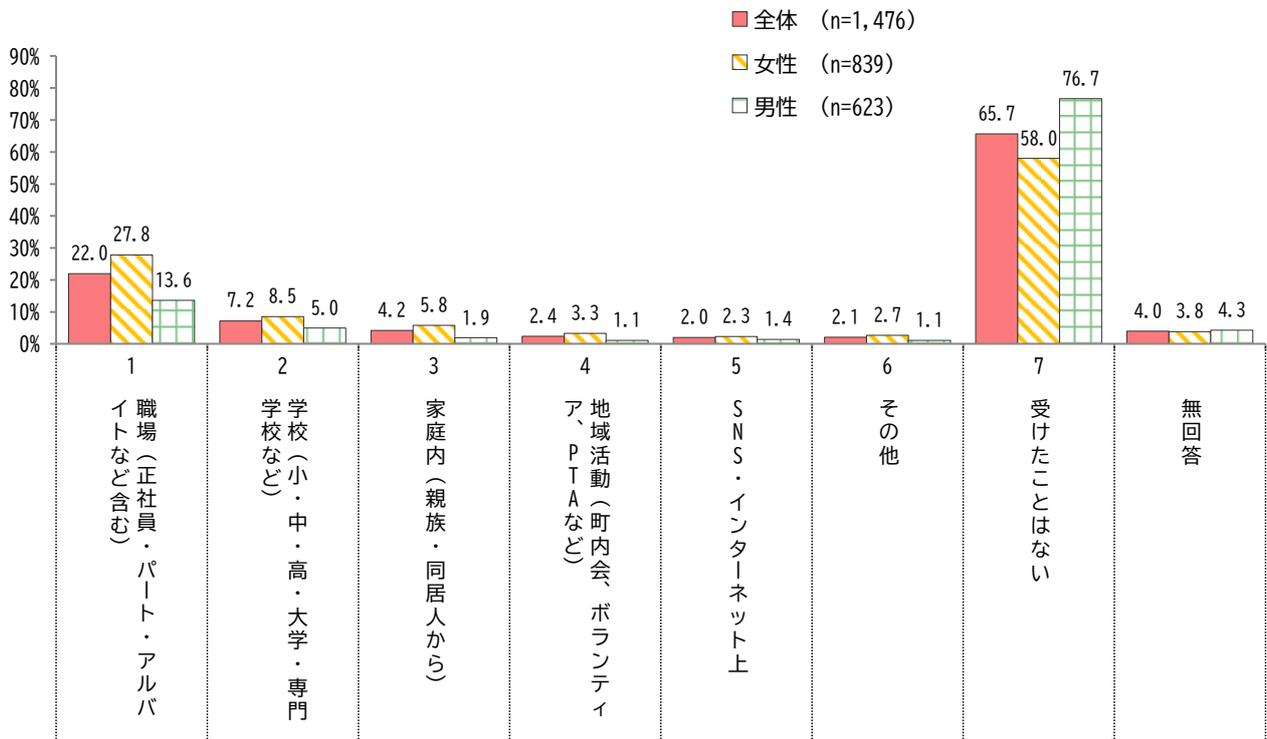
### (1) セクハラ被害の経験について .....

問 16 あなたがセクシュアル・ハラスメント（性的な言動による不快な経験）を受けたことがある場所についてお答えください。（○はいくつでも）

- 全体では、「7.受けたことはない」が65.7%で最も高く、次いで「1.職場（正社員・パート・アルバイトなど含む）」が22.0%、「2.学校（小・中・高・大学・専門学校など）」が7.2%となっている。

#### 【性別比較】

- 性別で見ると、「7.受けたことはない」が最も高く、男性は76.7%、女性は58.0%となり、男性で特に高い割合となっている。「1.職場（正社員・パート・アルバイトなど含む）」は女性27.8%、男性13.6%で女性が14.2ポイント高い。「2.学校（小・中・高・大学・専門学校など）」は女性8.5%、男性5.0%で女性が3.5ポイント高く、「3.家庭内（親族・同居人から）」は女性5.8%、男性1.9%で女性が3.9ポイント高い。「4.地域活動（町内会、ボランティア、PTAなど）」は女性3.3%、男性1.1%、「5.SNS・インターネット上」は女性2.3%、男性1.4%となり、いずれも女性で高い割合がみられる。



### 【年代別比較】

- 年代別にみると、「7.受けたことはない」は10代が85.3%で最も高く、60代が75.3%と続く。「1.職場（正社員・パート・アルバイトなど含む）」は30代が33.5%で最も高い。「2.学校（小・中・高・大学・専門学校など）」は20代が13.0%、30代が11.7%と他の年代より高く、比較的若い年代で割合が高い。「4.地域活動（町内会、ボランティア、PTAなど）」は40代と50代がいずれも3.7%で他の年代より高く、年代によって該当する場面に違いがみられる。

(%)

		n	1.職場（正社員・パート・アルバイトなど含む）	2.学校（小・中・高・大学・専門学校など）	3.家庭内（親族・同居人から）	4.地域活動（町内会、ボランティア、PTAなど）	5.SNS・インターネット上	6.その他	7.受けたことはない	無回答
全体		1,476	22.0	7.2	4.2	2.4	2.0	2.1	65.7	4.0
年代	10代	68	5.9	8.8	1.5	-	2.9	-	85.3	-
	20代	138	22.5	13.0	3.6	-	4.3	2.9	63.0	0.7
	30代	230	33.5	11.7	6.1	2.2	3.0	2.2	55.7	0.9
	40代	298	27.9	7.4	5.4	3.7	2.7	2.7	62.4	2.0
	50代	298	26.5	6.7	4.7	3.7	1.0	1.7	64.4	2.0
	60代	292	10.6	3.4	3.1	1.7	1.0	1.4	75.3	7.2
	70代以上	152	13.2	2.6	2.0	2.0	-	3.3	65.1	15.1

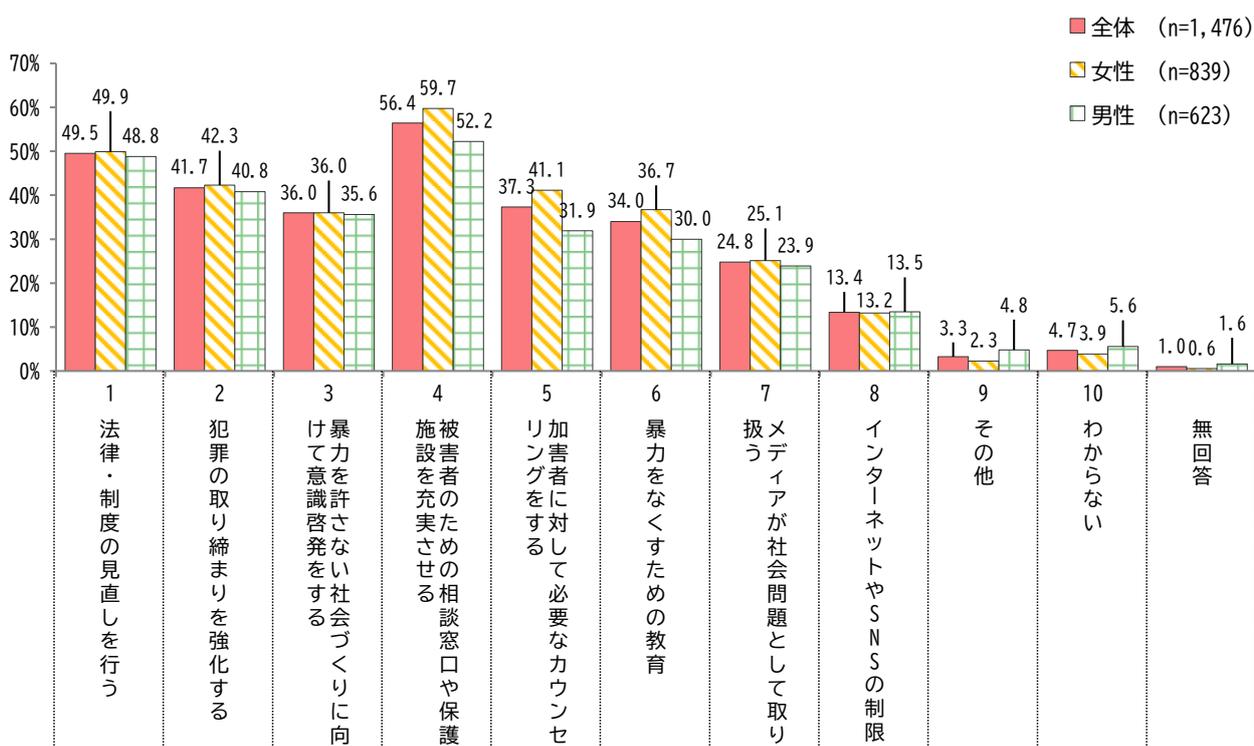
(2) DV被害をなくすために必要なこと……………

問 17 配偶者などからの暴力をなくすために、取組を進める必要があるのはどのようなことですか。  
(○はいくつでも)

- 全体では、「4.被害者のための相談窓口や保護施設を充実させる」が56.4%で最も高く、次いで「1.法律・制度の見直しを行う」が49.5%となっている。

【性別比較】

- 性別でみると、「4.被害者のための相談窓口や保護施設を充実させる」が最も高く、女性 59.7%、男性 52.2%となっている。「1.法律・制度の見直しを行う」は女性 49.9%、男性 48.8%で大きな差はみられない。「2.犯罪の取り締まりを強化する」は女性 42.3%、男性 40.8%、「3.暴力を許さない社会づくりに向けて意識啓発をする」は女性 36.0%、男性 35.6%となり、いずれも女性でわずかに高い。「5.加害者に対して必要なカウンセリングをする」は女性 41.1%、男性 31.9%で9.2ポイント女性が高い。



【年代別比較】

- 年代別にみると、「4.被害者のための相談窓口や保護施設を充実させる」は50代が61.4%、60代が60.6%、70代以上が66.4%と高く、高齢層で割合が高い。「1.法律・制度の見直しを行う」は30代が54.3%、40代が54.7%と高く、「2.犯罪の取り締まりを強化する」は20代が54.3%、30代が53.9%となっている。また、「3.暴力を許さない社会づくりに向けて意識啓発をする」は70代以上が51.3%で他の年代より高くなっている。

(%)

		n	1. 法律・制度の見直しを行う	2. 犯罪の取り締まりを強化する	3. 暴力を許さない社会づくりに向けて意識啓発をする	4. 被害者のための相談窓口や保護施設を充実させる	5. 加害者に対して必要なカウンセリングをする	6. 暴力をなくすための教育	7. メディアが社会問題として取り扱う
全体		1,476	49.5	41.7	36.0	56.4	37.3	34.0	24.8
年代	10代	68	35.3	35.3	32.4	41.2	33.8	25.0	33.8
	20代	138	51.4	54.3	26.8	48.6	42.0	24.6	31.2
	30代	230	54.3	53.9	31.3	53.5	40.4	34.3	26.1
	40代	298	54.7	41.9	31.9	51.3	36.2	37.2	27.5
	50代	298	51	43.0	34.2	61.4	34.2	34.9	22.8
	60代	292	45.2	33.6	42.8	60.6	38.7	35.6	20.9
	70代以上	152	41.4	27.0	51.3	66.4	34.9	34.9	19.1
		n	8. インターネットやSNSの制限	9. その他	10. わからない	無回答			
全体		1,476	13.4	3.3	4.7	1.0			
年代	10代	68	14.7	4.4	8.8	1.5			
	20代	138	12.3	2.2	2.9	0.7			
	30代	230	10.0	4.8	4.3	0.4			
	40代	298	13.1	5	4.0	1.0			
	50代	298	12.1	2.7	5.7	1.0			
	60代	292	15.4	2.1	5.1	1.4			
	70代以上	152	18.4	2	3.3	1.3			

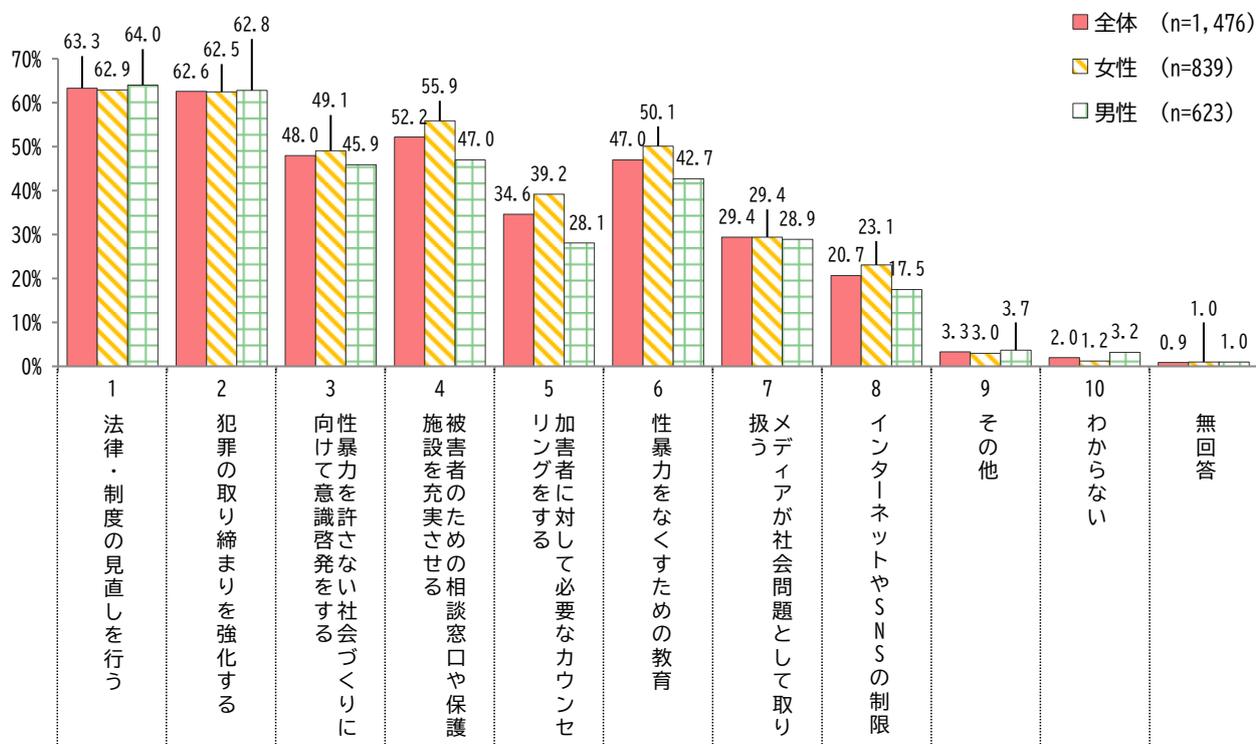
### (3) 性暴力をなくすために必要なこと .....

問 18 性暴力をなくすために、取組を進める必要があるのはどのようなことですか。  
(〇はいくつでも)

- 全体では、「1.法律・制度の見直しを行う」が63.3%で最も高く、次いで「2.犯罪の取り締まりを強化する」が62.6%となっている。

#### 【性別比較】

- 性別でみると、女性では「1.法律・制度の見直しを行う」が62.9%、「2.犯罪の取り締まりを強化する」が62.5%となり、いずれも高い。「4.被害者のための相談窓口や保護施設を充実させる」は55.9%で、「6.性暴力をなくすための教育」は50.1%となっている。男性では「1.法律・制度の見直しを行う」が64.0%、「2.犯罪の取り締まりを強化する」が62.8%となり、女性と近い。「4.被害者のための相談窓口や保護施設を充実させる」は47.0%で女性より8.9ポイント低い。



【年代別比較】

- 年代別にみると、「1.法律・制度の見直しを行う」「2.犯罪の取り締まりを強化する」は、いずれの年代でも5～7割前後と高い水準にあり、特に30代では「2.犯罪の取り締まりを強化する」が70.9%と最も高くなっている。「4.被害者のための相談窓口や保護施設を充実させる」は50代で53.7%、60代で56.2%、70代以上で59.9%と、高齢層ほど割合が高い。「6.性暴力をなくすための教育」は10代で51.5%、40代と70代以上で50.0%となっており、幅広い年代で一定の支持がみられる。

(%)

		n	1. 法律・制度の見直しを行う	2. 犯罪の取り締まりを強化する	3. 性暴力を許さない社会づくりに向けて意識啓発をする	4. 被害者のための相談窓口や保護施設を充実させる	5. 加害者に対して必要なカウンセリングをする	6. 性暴力をなくすための教育	7. メディアが社会問題として取り扱う
全体		1,476	63.3	62.6	48.0	52.2	34.6	47.0	29.4
年代	10代	68	54.4	64.7	38.2	51.5	35.3	51.5	36.8
	20代	138	66.7	65.9	43.5	46.4	29.0	39.9	37.0
	30代	230	66.5	70.9	42.2	47.0	38.3	48.3	32.6
	40代	298	64.1	63.1	45.3	49.7	33.9	50.0	27.5
	50代	298	66.4	64.1	47.3	53.7	33.6	46.6	28.2
	60代	292	59.9	56.2	54.5	56.2	35.3	44.2	25.7
	70代以上	152	58.6	54.6	59.2	59.9	35.5	50.0	27.6
		n	8. インターネットやSNSの制限	9. その他	10. わからない	無回答			
全体		1,476	20.7	3.3	2.0	0.9			
年代	10代	68	17.6	7.4	7.4	-			
	20代	138	20.3	2.2	2.9	-			
	30代	230	18.7	4.3	1.7	0.4			
	40代	298	16.4	4	2.0	0.7			
	50代	298	21.5	4	1.7	1.0			
	60代	292	22.6	2.1	1.0	2.1			
	70代以上	152	28.9	0.7	2.0	1.3			

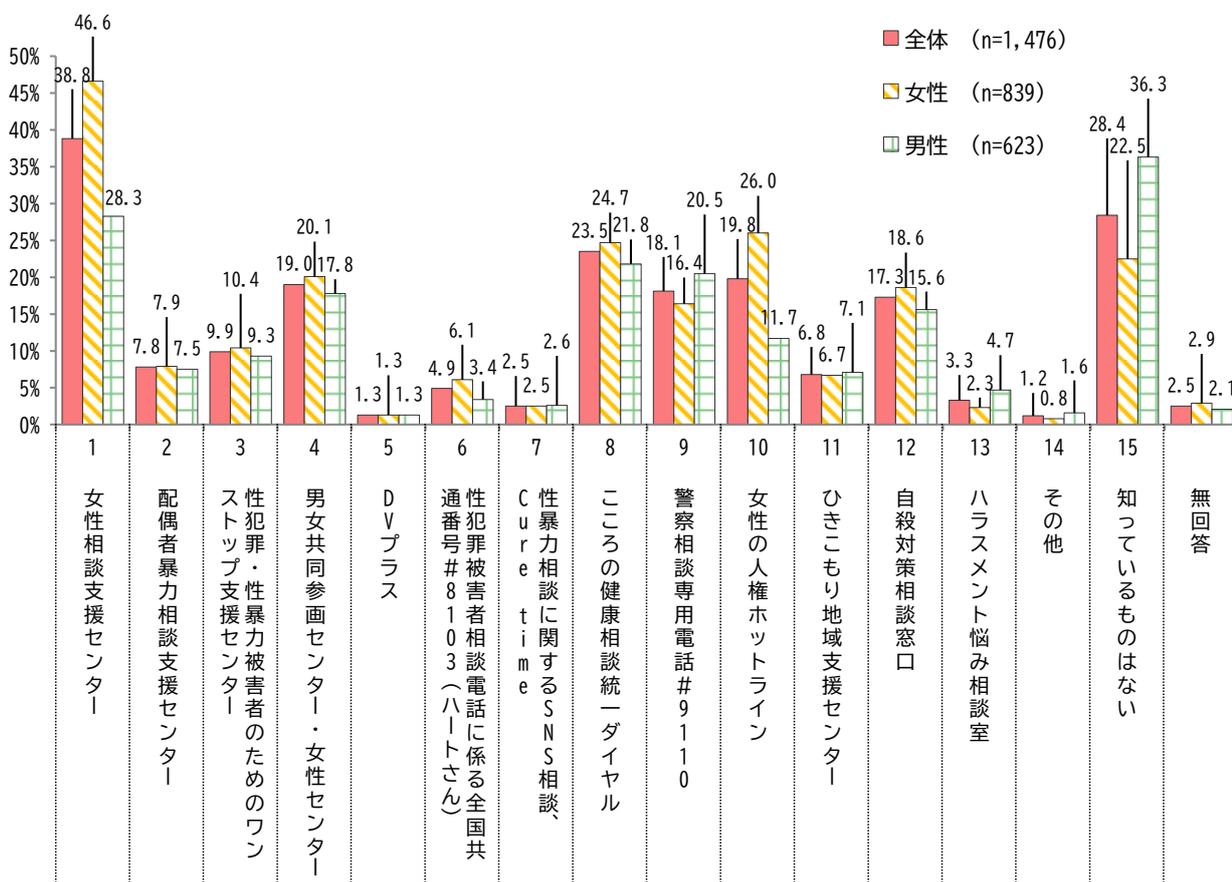
#### (4) DV や性暴力に関して知っている相談窓口.....

問 19 DV や性暴力の被害やそれに関する悩みを相談できる窓口などについて、あなたが知っているものをお答えください。(〇はいくつでも)

- 全体では、「1.女性相談支援センター」が38.8%で最も高く、次いで「15.知っているものはない」が28.4%、「8.こころの健康相談統一ダイヤル」が23.5%となっている。

#### 【性別比較】

- 性別でみると、女性では「1.女性相談支援センター」が46.6%で最も高く、「10.女性の人権ホットライン」が26.0%、「8.こころの健康相談統一ダイヤル」が24.7%となっている。男性では「1.女性相談支援センター」が28.3%、「8.こころの健康相談統一ダイヤル」が21.8%となり、女性より低い。「15.知っているものはない」は36.3%で女性より13.8ポイント高い。



【年代別比較】

- 年代別でみると、10代では「1.女性相談支援センター」「8.こころの健康相談統一ダイヤル」が27.9%で高く、20代～70代以上でも「1.女性相談支援センター」の割合が高い。「15.知っているものはない」が10代で36.8%、30代で33.9%となっている。

(%)

		n	1. 女性相談支援センター	2. 配偶者暴力相談支援センター	3. 性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センター	4. 男女共同参画センター・女性センター	5. DVプラス	6. 性犯罪被害者相談電話に係る全国共通番号#8103 (ハートさん)	7. 性暴力相談に関するSNS相談、Cure time	8. こころの健康相談統一ダイヤル
全体		1,476	38.8	7.8	9.9	19.0	1.3	4.9	2.5	23.5
年代	10代	68	27.9	7.4	10.3	8.8	1.5	5.9	2.9	27.9
	20代	138	34.1	5.1	7.2	11.6	2.9	7.2	4.3	31.2
	30代	230	31.3	7.0	9.6	13.0	2.2	7.0	3.0	25.7
	40代	298	46.3	13.1	13.1	20.5	1.3	5.7	2.7	21.1
	50代	298	39.3	8.1	11.4	20.5	0.7	3.7	1.3	25.8
	60代	292	41.1	4.1	8.9	24.7	0.7	3.4	1.4	20.5
	70代以上	152	39.5	7.9	5.3	22.4	0.7	3.3	3.9	17.1
		n	9. 警察相談専用電話#9110	10. 女性の権利ホットライン	11. ひきこもり地域支援センター	12. 自殺対策相談窓口	13. ハラスメント悩み相談室	14. その他	15. 知っているものはない	無回答
全体		1,476	18.1	19.8	6.8	17.3	3.3	1.2	28.4	2.5
年代	10代	68	11.8	17.6	7.4	16.2	4.4	1.5	36.8	-
	20代	138	22.5	21.7	10.9	21.0	4.3	1.4	28.3	-
	30代	230	14.3	23.0	1.7	15.7	3.9	0.4	33.9	1.7
	40代	298	14.4	24.2	5.0	16.8	2.3	0.7	25.2	2.0
	50代	298	13.8	20.5	6.7	14.8	4.7	1.7	27.9	2.0
	60代	292	22.3	13.7	8.6	20.9	1.7	1.7	28.1	5.1
	70代以上	152	30.3	15.8	10.5	15.8	2.6	1.3	24.3	3.9

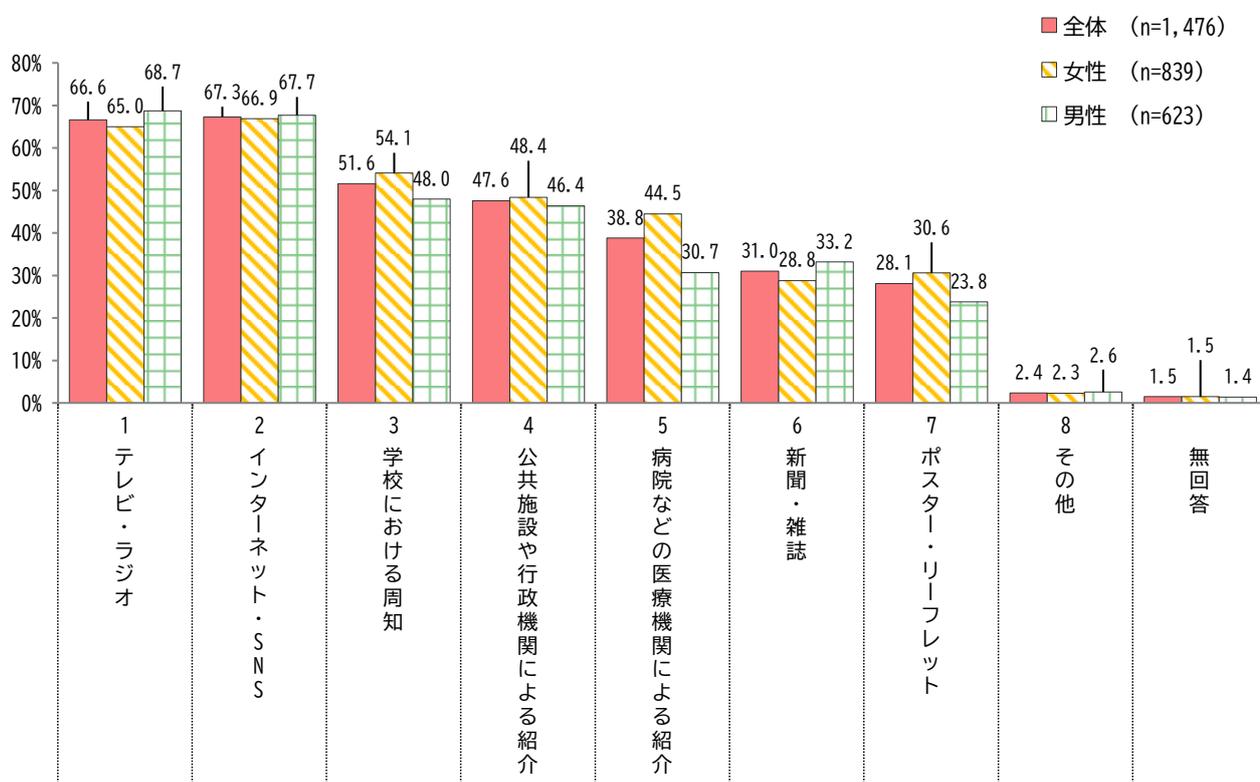
(5) 相談窓口の認知度を向上させるために効果的な方法 .....

問 20 相談窓口の認知度を向上させるために効果的だと思う周知の方法についてお答えください。  
(○はいくつでも)

- 全体では、「2.インターネット・SNS」が67.3%で最も高く、次いで「1.テレビ・ラジオ」が66.6%となっている。

【性別比較】

- 性別でみると、女性では「1.テレビ・ラジオ」が65.0%、「2.インターネット・SNS」が66.9%で高く、「3.学校における周知」は54.1%となっている。「5.病院などの医療機関による紹介」は44.5%で比較的高い。男性では「1.テレビ・ラジオ」が68.7%、「2.インターネット・SNS」が67.7%で女性と同程度だが、「3.学校における周知」は48.0%で女性より6.1ポイント低い。「6.新聞・雑誌」は33.2%で女性（28.8%）より4.4ポイント高い。



### 【年代別比較】

- 年代別でみると、「2.インターネット・SNS」は10代から50代で最も高く、10代～30代は80%台と突出している。一方、「1.テレビ・ラジオ」は年代が上がるにつれ割合が高くなり、60代は77.1%、70代以上は78.3%となっている。

(%)

		n	1. テレビ・ラジオ	2. インターネット・SNS	3. 学校における周知	4. 公共施設や行政機関による紹介	5. 病院などの医療機関による紹介	6. 新聞・雑誌	7. ポスター・リーフレット
全体		1,476	66.6	67.3	51.6	47.6	38.8	31.0	28.1
年代	10代	68	47.1	89.7	64.7	30.9	26.5	10.3	26.5
	20代	138	52.9	81.9	55.1	32.6	36.2	15.9	26.8
	30代	230	57.4	86.5	62.6	47.0	43.5	20.9	27.8
	40代	298	63.1	75.5	56.0	46.0	38.3	27.9	31.9
	50代	298	71.8	74.2	51.3	46.6	40.3	34.2	30.2
	60代	292	77.1	46.2	39.4	55.1	39.4	38.0	26.4
	70代以上	152	78.3	26.3	41.4	59.9	36.2	55.3	22.4
		n	8. その他	無回答					
全体		1,476	2.4	1.5					
年代	10代	68	2.9	1.5					
	20代	138	4.3	0.7					
	30代	230	3.9	0.9					
	40代	298	4.4	1.7					
	50代	298	0.7	1.0					
	60代	292	0.3	2.4					
	70代以上	152	1.3	2.0					

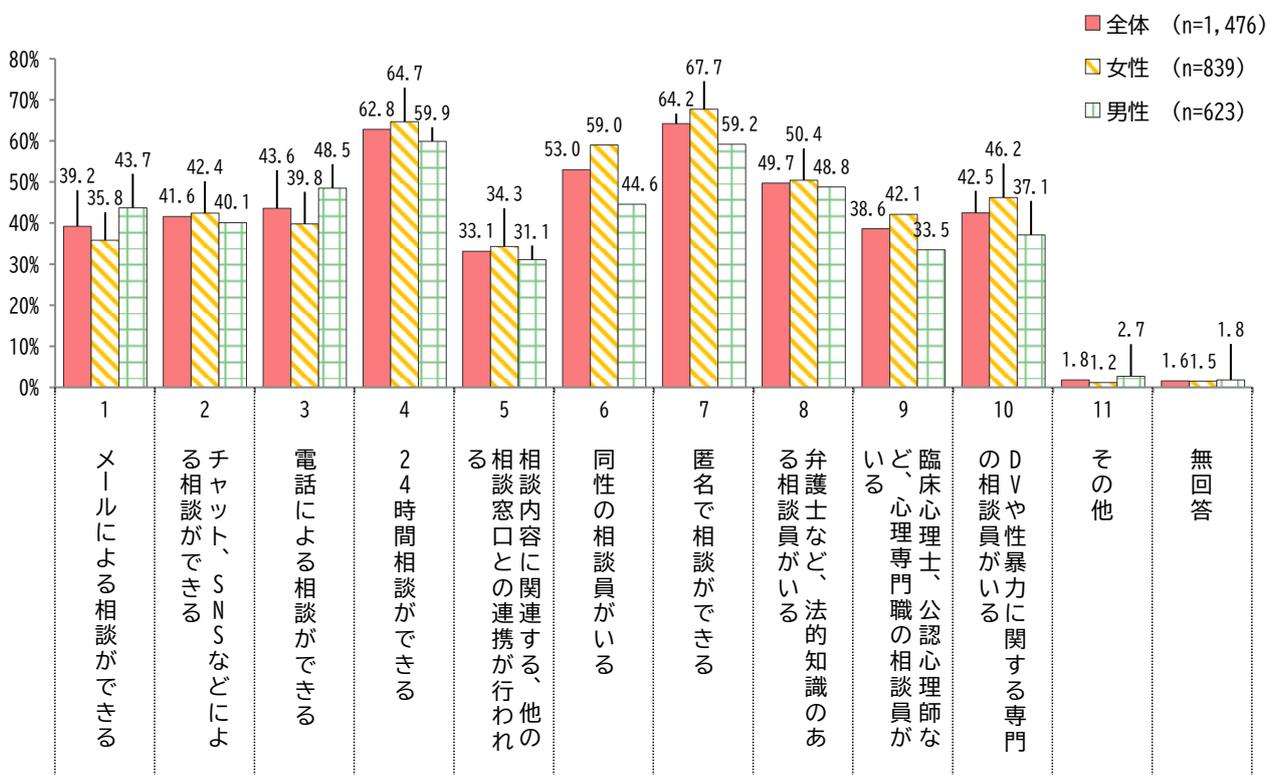
(6) 相談できる窓口で配慮してほしいこと .....

問 21 あなたが、DV や性暴力の被害やそれに関する悩みを相談できる窓口などで配慮してほしいと思うことは何ですか。(〇はいくつでも)

- 全体では、「7.匿名で相談ができる」が 64.2%で最も高く、次いで「4.24 時間相談ができる」が 62.8%となっている。

【性別比較】

- 性別でみると、女性では「7.匿名で相談ができる」が 67.7%で最も高く、「4.24 時間相談ができる」が 64.7%、「6.同性の相談員がいる」は 59.0%となっている。男性では「4.24 時間相談ができる」が 59.9%、「7.匿名で相談ができる」が 59.2%となっており、「3.電話による相談ができる」は 48.5%で女性 (39.8%) より 8.7 ポイント高い。「6.同性の相談員がいる」は 44.6%で女性 (59.0%) より 14.4 ポイント低い。



【年代別比較】

- 年代別でみると、10代では「4.24時間相談ができる」が66.2%で最も高く、「7.匿名で相談ができる」が63.2%、「2.チャット、SNSなどによる相談ができる」が60.3%となっている。20代では「匿名で相談ができる」が70.3%で最も高く、「2.チャット、SNSなどによる相談ができる」が61.6%で続く。30代では「4.24時間相談ができる」が73.9%で最も高い。40代では「4.24時間相談ができる」が66.8%、「7.匿名で相談ができる」が63.1%となっている。50代では「7.匿名で相談ができる」が65.1%で最も高く、「4.24時間相談ができる」が60.7%で続く。60代では「4.24時間相談ができる」「7.匿名で相談ができる」が62.7%となっている。70代では「3.電話による相談ができる」が57.9%、「7.匿名で相談ができる」が57.2%となっている。

(%)

		n	1. メールによる相談ができる	2. チャット、SNSなどによる相談ができる	3. 電話による相談ができる	4. 24時間相談ができる	5. 相談内容に関連する、他の相談窓口との連携が行われる	6. 同性の相談員がいる	7. 匿名で相談ができる
全体		1,476	39.2	41.6	43.6	62.8	33.1	53.0	64.2
年代	10代	68	50.0	60.3	29.4	66.2	14.7	44.1	63.2
	20代	138	31.9	61.6	23.2	60.1	23.2	53.6	70.3
	30代	230	41.7	66.1	34.3	73.9	40.0	59.1	67.4
	40代	298	46.0	52.0	39.9	66.8	35.9	56.4	63.1
	50代	298	41.3	39.3	45.0	60.7	34.2	55.7	65.1
	60代	292	32.9	17.5	58.9	62.7	32.5	48.6	62.7
	70代以上	152	31.6	8.6	57.9	43.4	32.9	43.4	57.2
		n	8. 弁護士など、法的知識のある相談員がいる	9. 臨床心理士、公認心理師など、心理専門職の相談員がいる	10. DVや性暴力に関する専門の相談員がいる	11. その他	無回答		
全体		1,476	49.7	38.6	42.5	1.8	1.6		
年代	10代	68	38.2	33.8	38.2	1.5	1.5		
	20代	138	42.0	31.2	26.8	0.7	0.7		
	30代	230	53.9	45.7	46.5	2.2	0.9		
	40代	298	53.4	41.3	43.3	3.4	1.3		
	50代	298	51.3	34.9	46.0	2.7	0.7		
	60代	292	50.0	39.4	43.2	0.7	2.1		
	70代以上	152	44.7	37.5	42.8	-	5.3		

## (7) 分析・考察

沖縄県におけるセクハラ、DV、性暴力の問題は、依然として深刻である。特にセクシャル・ハラスメントに関しては、3割を超える人が被害を経験しており、家父長制の傾向が強い沖縄社会の深刻な問題である。被害の経験の場所としては「職場」が最も多く、「学校」、「家庭内」、「地域活動」、「SNS・インターネット上」が続く。これは性被害が一部の例外的な問題ではなく、広く多くの県民が日常的に経験しうる問題であることが示唆されている。中小企業が多く地域とのつながりが強い沖縄では、職場や地域での密接な人間関係の力関係や、非正規雇用など雇用上の立場が被害の原因となっている可能性もあり、また被害の訴えや支援の要請を困難にしている要因となっているのだろう。

また、特に女性の間で学校での性被害が一定数あることを考えると、比較的の低年齢期から性に関する不適切な言動にさらされていることがうかがわれる。生徒間、教師生徒間に関わらず、その心理的悪影響を考えると早急な予防教育が望まれる。性別・年代別にみると、特に30代女性において職場や家庭内の被害経験が多い。結婚・出産に関するマタニティ・ハラスメントや職場復帰後もマミートラックに直面するなど、被害を受ける機会が多い年代である。共働き世帯の増加にともない、仕事と子育ての両立などストレスの高い年代でもある。そのようなライフステージにおいて家庭内でも夫からのDVを受けると、精神的に窮地に追い込まれることは想像に難くない。

暴力をなくすための必要な取組に関しては、「被害者のための相談窓口や保護施設を充実させる」が半数を超えて最も多い。裏を返せば、被害者のための相談窓口や保護施設が、沖縄県には圧倒的に不足している現実を示唆している。専門家の配置や物件の確保など、予算がかかる取組だが、被害者の切実な願いと緊急性を考えると、早急な対応の必要性は疑問の余地もない。また男女共に半数以上が「法律・制度の見直し」や「犯罪の取り締まり」を上げていることから、個別のケースのみならず社会全体での取組が重要と感じていることを示している。

女性が「加害者カウンセリング」や「教育」など支援・予防的施策として男性より多く上げているのは問題の本質を見抜いているからだと思われる。他者、特に女性を支配・コントロールし、たとえ性的に暴力を振るっても力で押さえ込むことが「男らしさ」だと思い込んで自己形成する男性が、沖縄社会において依然散見されることを考えると、女性の被害者支援に加え、男性の意識改革が不可欠となる。今後は学校教育における特に男性向けの性教育・ジェンダー平等教育が益々重要になってくる。

被害の多さに加え施設・窓口の対応不足も深刻だが、さらに深刻なのは支援体制に対する認知不足である。相談窓口や支援機関について「知っているものはない」と回答した人は約3割であり、支援体制の不足もさることながら、被害があっても必要な支援につながらない現状を浮き彫りにしている。

相談窓口の配慮に関しても「24時間体制」を多くの女性が望んでおり、1週間に1、2回、9時～5時の対応では不十分であることを明確にしている。また親密な人間関係の多い沖縄社会において、相談の匿名性は特に重要である。相談したことが加害者に漏れ、更なる被害につながる可能性を被害者は恐れている。匿名性を高める上で、チャットボットやSNSなどによる相談は有効だが、希望者は比較的若い世代に限られる。年齢が高くなるほど電話での相談を望む傾向にある。被害が世代を超えて発生し、社会の広範囲に渡ることを鑑みると、複合的な対応が必要となってくる。

(沖縄キリスト教学院大学 新垣 誠)